

<h1>インピーダンス</h1>	
日本共産党通研支部 http://jcp-tsuken.com/ jcp-tsuken@hotmail.com	No. 2395 2017年7月31日 定価 1部 10円

# 「食の安全・安心」なおざり

## 小池都知事

### 豊洲無害化方針を放棄

東京都は21日、豊洲新市場開設の前提となる土壌汚染を環境基準以下にする「無害化」方針を撤回して新たな移転方針を示しました。地下水管理システムの揚水井戸増設、地下空間の床面へのコンクリート敷設など汚染

軽減の追加対策工事を実施し、2018年春

から秋にかけて移転環境を整えるとしています。



小池都知事は、土

壌汚染の懸念を豊洲新市場の開場延期の大きな理由に挙げていました。それにもかかわらず「無害化」の約束をほごにして早期移転方針を打ち出したことは、「食の安全・安心」を求め、築地ブランドを守ってほしいと願っていた都民や市場業者を裏切るものです。

## 「パリ協定」不実行で 平均6度上昇 壊滅的結果

アジア開発銀行が報告書

アジア開発銀行は14日、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」が実行されない場合、気温の上昇で「地

域の経済成長に深刻な影響を及ぼし、壊滅的結果をもたらす」とする調査報告書を発表しました。

報告書は、温暖化対策が取られない場合、2100年までに大陸部アジアの夏期平均気温は6度、中国北西部など一部地域では8度上昇すると予想。これに伴い台風やサイクロンはさらに大型化し、年間降雨量は大半の地域で最大50%増加すると指摘しました。

洪水も頻繁に起き、2050年には世界の年間洪水被害額が520億ドル(約5兆8800億円)と05年時点の8倍以上に達すると予測しています。

# 職場から



「連合が残業代ゼロ法案容認を撤回した」

「市民や世論に押されたが、反対を明確にしたのは良かった」

× ×

衆・参予算委の閉会中審査(24、25日)。「加計学園問題で関係者は『記憶にない』『記録に



ない』を連発した」「安倍首相は加計学園の申請を知ったのは1月20日と、従来の答弁をくつがえしたが不自然だ」「納得どころか疑惑が深まった」

× × 稲田防衛大臣が辞任。「当然だ。遅すぎた」

「南スーダンPKO日報隠蔽問題や都議選での自衛隊の政治動員発言などひどすぎる」「安倍首相はかばい続けた。首相の責任は重い」

「特別監察の結果はあまいだ」「身内の調査ではダメ、国会がはっきりさせるべきだ」

× × 「安倍内閣支持率が

また下がった」「毎日新聞の世論調査では26%だ」

× × 新国立競技場建設請負会社の新入社員の過労自殺で遺族が労災申請。「200時間の残業とはひどすぎる」「経営者は実態を掴んでいなかったというが、知らなかったで済む話ではない」

【つらへ続く】

## 仙台市長選 野党と市民 共同の勝利

### 都議選に続き自民が敗北

23日投開票された仙台市長選で、共産、民進、社民、自由の4野党と「市民の会」の共同候補の郡和子氏が、自公候補との激戦を制し初当選しました。

選挙戦では、市民か

ら「自民党を勝たせるわけにはいかない」「安倍首相のやりたい放題にはあきれ」など、安倍政権への怒りが噴出。選挙最終盤の20日には、市民と野党が共同で1700人の大集

会を開くなど、最後までで共同のたたかいを広げて勝利しました。



